

片田委員からのご意見

防災気象情報の名称について

- 資料に示す案は、委員の意見を反映したものとして適切になっていると思う。レベルの数値をもって事態の深刻さを表現するもので、伝え手のメディアの意見にも合致していると考え。レベルの数値を重視し、事態の深刻さをそれにより伝える、その考えを国民に浸透させ、我が国の文化として築いていくことが重要である。
- そもそも警戒レベルは、数値でもって深刻さを理解できるように整理されたものと理解している。レベル3、4が同じ「警報」で表記に差がなく危険度が伝わるか、という意見もわかるが、上記のような観点に立つならば、警報に新たな文言を追記する必要はないと考える。
- 重要なのは、国民にとって座りが良いか、理解しやすいか、ということである。現象の正確性を重視し表現するあまりに言葉を増やしたり追記したりするような、専門家にありがちな考え方については、目をつぶるべきではないか。文言ではなくレベルの数値をもって理解してもらうという方向性から、レベル3、4で同じ警報になっているため正確性を重視して追記したほうがよい、といったようなことは、さして大きな問題ではないと考える。
- 今の国民は、漠然とその情報に関する認知や認識はあるかもしれないが、情報を主体的に活用して命を守ろうという態度を備えていない。情報のわかりやすさといった検討会の議論は、そうした態度が国民に醸成された暁にできる話のように感じる。「専門家としてのわかりやすさ」に引っ張られるのではなく、警戒レベルによって状況認識がなされるようなコミュニケーションとしての仕組みづくりが求められる。

防災気象情報のより一層の活用に向けた取組について

- 災害から命を守るために主体的に情報を活かそうとする姿勢を醸成するためには、資料 3 に示すような直接的な啓発手法によることも重要であるが、情報を発信していく中で社会に徐々に浸透させていくような戦略も必要ではないか。
- 例えば、線状降水帯に関する情報は、情報の直後に災害発生の報が届くことが多い体験を重ねるうちに災害発生直前を伝える情報と認識されるようになり、社会に浸透されていった。また、併せて予測の難しさについても認識されるようになり、情報が空振りに終わったとしても致し方なしと受容されているところもあるように感じる。状況通達型の情報としては成功例と言えよう。
- 今回の警戒レベルに関しても、警戒レベル 4 までには避難しなければという、レベルの数値が持つ意味合いを社会に浸透させていくことが求められる。今時点で言葉として分かりやすいかどうかという観点だけではなく、如何に社会に浸透させ、住民に情報を積極的に活用しようとする姿勢を醸成し、それが当たり前の文化として定着させていくための戦略的なコミュニケーションを検討し、実行していくことが必要と考える。